

## 平成 31 年全国消費実態調査の標本設計概要（案）

平成 31 年全国消費実態調査では、結果精度・利便性を向上させつつ、調査世帯が記入を引き受けやすい調査方法に見直すことで、当初抽出世帯の回答率低下に歯止めをかけ、地方公共団体の負担軽減を図ることを目指し、調査方法及び集計方法の見直しを検討している。

これを踏まえ、標本設計を以下のとおり検討する。

### 1. 前回（平成 26 年）調査の標本設計基本方針

#### (1) 調査市町村

- 市は全ての市を調査
- 町村は層化抽出により、全国で 929 町村のうち 212 町村を抽出し調査

#### (2) 二人以上の世帯

- 全国の詳細な世帯属性別結果について、ほぼ平成 21 年調査並みの精度を確保
- 都市階級、地方及び都道府県別の主要な結果について、ほぼ平成 21 年調査並みの精度を確保【都道府県別最低標本数：715 世帯（二人以上の世帯）】
- 都道府県内経済圏、都道府県庁所在市及び人口 15 万以上の市別の結果について、ほぼ平成 21 年調査並みの精度を確保【15 万以上市別最低標本数：110 世帯（二人以上の世帯）など】

#### (3) 単身世帯

- 全国の主要な属性別結果について、ほぼ平成 21 年調査並みの精度を確保

#### (4) 東日本大震災被災地域の状況把握

- 岩手県、宮城県及び福島県の各 3 市（計 9 市）において、配分された二人以上の世帯数のうちそれぞれ 11 世帯（計 99 世帯）を、応急仮設住宅に居住する世帯が調査対象となるよう調整

#### (5) 結果精度の状況

- 表 1～表 4 を参照

## 2. 前回（平成 26 年）調査の結果利用状況・結果精度に関する要望（標本設計関係）

- 全国・二人以上の世帯の消費支出小分類／精度維持を要望【国民経済計算、消費総合指数】
- 全国・単身世帯の消費支出小分類／精度維持を要望【国民経済計算、消費総合指数】
- 全国・世帯属性別（高齢夫婦世帯、ひとり親と子どもの世帯等）消費支出小分類／精度維持を要望【生活保護基準の検証】
- 全国・高齢単身世帯の消費支出小分類／精度向上を要望【生活保護基準の検証】
- 全国・若年単身世帯の消費支出大分類等／精度向上を要望【公務員給与勧告に用いる標準生計費算定】
- 都道府県別・二人以上の世帯の消費支出小分類【都道府県民経済計算】
- 都道府県別・単身世帯の消費支出中分類【都道府県民経済計算】
- 都道府県別・単身世帯の消費支出／品目別への表章拡大【地方公共団体】
- 政令指定都市・二人以上の世帯の消費支出／小分類への表章拡大【(政令指定都市)市民経済計算】
- 市町村別結果表章／表章対象を 15 万未満市町村にも拡大【生活保護基準の検証、地方公共団体における消費実態把握】
- 資産項目／表章詳細化・精度向上（年齢階級の 5 歳階級化、高額資産の階級細分化）【日本銀行での家計分析、金融庁での富裕層の分析、所得資産分布の適切な把握】

## 3. 平成 31 年調査の調査方法及び集計方法の見直し検討事項

（第 1 回分科会資料 2 から標本設計関係を抜粋）

- 全国消費実態調査の単身世帯のサンプルサイズを拡大（リソース確保のため、二人以上の世帯のサンプルサイズを縮小）
- 全国単身世帯収支実態調査（モニター調査）との統合集計
- ロング・ショートフォーム方式の導入により所得・資産のサンプルサイズを拡大
- 家計調査調査票情報の二次利用により全国消費実態調査のサンプルサイズを縮小
- 家計簿記入期間の短縮（二人以上の世帯：3 か月→2 か月）
- 単身学生の調査対象組み入れ

## 4. 母集団の状況

- 母集団市町村数は、概ね平成 26 年調査時と同数

大都市・中都市 161 市（平成 26 年 1 月）→159 市（平成 31 年 1 月見込み※）

小都市A 377 市→362 市

小都市B 253 市→272 市

（市の計 791 市→793 市）

町村 929 町村→926 町村

※東京都区部は 1 市とみなす

※都道府県庁所在市はすべて大都市または中都市に分類される

※平成 29 年 11 月時点の情報に基づく見込み。なお、母集団推定（線形復元）や都市階級の分類に用いる各市町村の人口には、平成 27 年 10 月国勢調査のものを用いる

●単身世帯の割合が拡大

一般世帯数に占める単身世帯の割合

32.4%（平成 22 年 10 月）→34.5%（平成 27 年 10 月）

## 5. 平成 31 年調査の標本設計概要（案）

### (1) 基本方針

調査結果について、次の精度を確保するよう配慮する。

- 全国の詳細な世帯属性別の消費支出について、平成 26 年調査並みの精度を確保する。  
なお、単身世帯は精度向上を図る。
- 都道府県別総世帯の消費支出について、平成 26 年調査並みの精度を確保する。
- 都道府県別総世帯の年間収入、貯蓄現在高及び負債現在高について、平成 26 年調査より精度向上を図る。
- 表章対象の市町村別結果について、引き続き表章可能な精度を確保する。

### (2) 標準誤差率の検証対象

調査結果の利用状況や要望、平成 26 年調査の設計目標を踏まえ、以下の項目を標準誤差率等による標本設計の検証対象とする。

- 全国・総世帯の消費支出（大分類を含む）
- 全国・二人以上の世帯の消費支出
- 全国・単身世帯の消費支出
- 都道府県別・総世帯の消費支出（大分類を含む）
- 都道府県別・二人以上の世帯の消費支出【最低標本数の設定】
- 都道府県別・単身世帯の消費支出
- 政令指定都市（都道府県庁所在市）別・二人以上の世帯の消費支出【最低標本数の設定】
- 人口 15 万以上市（中都市）別・二人以上の世帯の消費支出【最低標本数の設定】
- 都道府県内経済圏別・二人以上の世帯の消費支出※【最低標本数の設定】
- 全国・高齢夫婦世帯の消費支出
- 全国・ひとり親と子どもの世帯の消費支出
- 全国・高齢単身世帯の消費支出
- 全国・若年単身世帯の消費支出
- 全国・総世帯の年間収入、貯蓄現在高、負債現在高
- 都道府県別・総世帯の年間収入、貯蓄現在高、負債現在高
- 小都市 A、小都市 B・町村別結果の表章可能性

※都道府県内経済圏の構成市町村については、今後ユーザーである地方公共団体とも調整の上で設定することとなる。このため、今回の資料では検討対象外とする。

### (3) 標本設計の論点

下記の論点について(5)で設計案を示し、標準誤差率の見込みや層ごとの抽出率の状況(調整係数が過大になる層が発生しないか)を確認する。

- 調査市町村の選定
- 結果表章市町村の範囲
- 1 調査単位区当たりの調査世帯数
- 単身学生の抽出
- 最低標本数 ((1)下線) の設定
- 家計調査との関係

### (4) その他の設計条件

- 予算額の制約 (基本的に平成 26 年調査時の予算額で対応可能な範囲に収める)
- 調査員数の制約 (調査員に高度なスキルが必要なことから、大幅な増員は困難)
- ロングフォームとショートフォームは、原則として同一の調査単位区で調査  
※別々の調査単位区で調査する場合、ここで示す標準誤差率見込みよりも結果精度は向上する (ロング・ショートの調査区設定案は資料 2-2 を参照)
- 応急仮設住宅については、入居者数が減少した (平成 26 年 8 月末 89323 人→平成 29 年 10 月末 16657 人) ことから、平成 26 年調査のような調整は行わない (通常の無作為抽出手順に基づき抽出された場合のみ調査対象とする)

### (5) 標準誤差率見込みの算出方法

- 平成 26 年調査の都道府県別標準誤差率から集計世帯数と標準誤差率の関係を最小二乗法で推定し、平成 31 年調査の想定標本数から標準誤差率の見込みを算出 (平成 26 年調査から変動係数が変化しないという仮定を置く)
- 平成 26 年調査で標準誤差率が算出されていない世帯属性等については、平成 26 年の標準誤差率を上項の方法で求めた推定値とする。
- 調査期間短縮 (3 か月→2 か月 (二人以上の世帯・消費支出)) の影響については、2 か月調査の標準誤差率が 3 か月調査の 1.112 倍<sup>\*</sup>になるとして試算  
※平成 16 年調査の都道府県、調査月別標準誤差率 (表 5) から最小二乗法で推計したもの。消費支出の内訳項目への影響についても費目ごとに同様に推計
- 総世帯の標準誤差率は、二人以上の世帯と単身世帯の 2 層で構成される層別抽出であると単純化して算出

## (6) 標本設計案

- 平成 26 年と概ね同数の市町村を調査
- 表章範囲は人口 15 万以上の市（平成 26 年調査と同様）
- 1 調査単位区当たりの調査世帯数
  - ロングフォーム 二人以上の世帯 10 世帯、単身世帯 2 世帯
  - ショートフォーム 二人以上の世帯 10 世帯、単身世帯 2 世帯  
（平成 26 年調査は二人以上の世帯 11 世帯、単身世帯 1 世帯）
- 単身学生の抽出・単身モニター調査
  - 仮に単身学生をモニター調査のみで調査する場合、単身モニター調査 2000 世帯のうち 300 世帯を学生に配分する。単身モニター調査の残り 1700 世帯は県別の単身世帯数（学生・施設除く）で比例配分する。
- 最低標本数の設定（ショートフォーム）

都道府県	二人以上の世帯 550 世帯、単身世帯 110 世帯
政令指定都市・都道府県庁所在市	二人以上の世帯 120 世帯、単身世帯 24 世帯
15 万以上市（市別表章の対象）	二人以上の世帯 90 世帯、単身世帯 18 世帯
県内経済圏（原則）	二人以上の世帯 90 世帯、単身世帯 18 世帯
15 万未満市町村	二人以上の世帯 20 世帯、単身世帯 4 世帯

ロングフォームは、原則としてショートフォームと同数を調査するが、下記「家計調査との関係」により調整する。
- 家計調査との関係
  - ショートフォームは、原則として家計調査と独立に設計・抽出する。
  - ロングフォームは、家計調査との関係で、調査世帯数を以下のとおり調整する
  - 政令指定都市・都道府県庁所在市
    - 家計調査（二人以上の世帯 96 世帯以上）と同数以上を、別途ロングフォームで調査。これにより、全消ロングフォームだけでも高い精度で市別結果を表章可能とする。
  - 15 万以上市のうち家計調査調査市
    - ロングフォームで二人以上の世帯 60 世帯を調査（家計調査 36 世帯と合わせると 96 世帯）。家計調査と合わせた集計による市別表章を原則とするが、全消ロングフォームだけでも参考表章が可能となる世帯数とする。
  - 5 万以上 15 万未満市のうち家計調査調査市（市別表章はしない）
    - ショートフォームのみの調査とする。
    - ロングフォームは原則調査せず、家計調査 24 世帯のみで家計簿を集計する。
  - 5 万未満市のうち家計調査調査市（市別表章はしない）
    - ロングフォームで二人以上の世帯 10 世帯を調査（家計調査 12 世帯と合わせると 22 世帯）。

○町村（町村別表章はしない）

同一層内に家計調査調査町村がある場合は、その町村をショートフォームの調査対象に含める。ロングフォームでも二人以上の世帯 10 世帯を調査（家計調査 12 世帯と合わせると 22 世帯）。

例) 北海道の場合（二人以上の世帯数）

○政令指定都市（札幌市）・・・全消ショート 120、ロング 120、家計調査 96

○15 万以上市（5 市）

函館市、旭川市・・・全消ショート 90、ロング 60、家計調査 36

上記以外 3 市・・・全消ショート 90、ロング 90

○5 万以上 15 万未満市（9 市、市別は表章しない）

室蘭市、北見市、千歳市・・・全消ショート 20、家計調査 24

上記以外 6 市・・・全消ショート 20、ロング 20

※9 市計で全消ショート 180、ロング 120、家計調査 72

○5 万未満市（20 市、市別は表章しない）

網走市、留萌市、深川市・・・全消ショート 20、ロング 10、家計調査 12

上記以外 17 市・・・全消ショート 20、ロング 20

※20 市計で全消ショート 400、ロング 370、家計調査 36

○町村（144 町村のうち 19 町村程度を調査）

七飯町・・・全消ショート 20、ロング 10、家計調査 12

上記以外 18 町村・・・全消ショート 20、ロング 20

※19 町村計で全消ショート 380、ロング 370、家計調査 12

以上による調査世帯数の配分案は表 6 を参照。

●調査世帯数・標準誤差率の見込み（主な項目。詳細は表7を参照）

【家計調査・単身モニター調査を含む集計、調査期間2か月】

○全国・総世帯の消費支出

調査世帯数 56352 世帯（平成26年）→ 51705 世帯（平成31年案）  
標準誤差率 0.4%（平成26年推計）→ 0.4%（平成31年見込み）

※単身世帯の標本規模拡大による精度向上と、二人以上の世帯の標本規模縮小・調査期間短縮による精度低下が、概ね相殺する。

※10大費目別では、概ね精度が向上するか横ばいとなる。ただし、「交通・通信」「教育」のみ精度が低下する。

○全国・二人以上の世帯の消費支出

調査世帯数 51656 世帯（平成26年）→ 42396 世帯（平成31年案）  
標準誤差率 0.4%（平成26年）→ 0.5%（平成31年見込み）

○全国・単身世帯の消費支出

調査世帯数 4696 世帯（平成26年）→ 9309 世帯（平成31年案）  
標準誤差率 1.5%（平成26年）→ 1.0%（平成31年見込み）

○都道府県別・総世帯の消費支出（最低標本数）

調査世帯数 780 世帯（平成26年）→ 777 世帯（平成31年案）  
標準誤差率 3.0%（平成26年推計）→ 2.9%（平成31年見込み）

○都道府県別・二人以上の世帯の消費支出（最低標本数）

調査世帯数 715 世帯（平成26年）→ 648 世帯（平成31年案）  
標準誤差率 2.7%（平成26年推計）→ 3.2%（平成31年見込み）

○政令指定都市（都道府県庁所在市）別・二人以上の世帯の消費支出（最低標本数）

調査世帯数 176 世帯（平成26年）→ 216 世帯（平成31年案）  
標準誤差率 5.5%（平成26年推計）→ 5.5%（平成31年見込み）

○人口15万上市（中都市）別・二人以上の世帯の消費支出（最低標本数）

調査世帯数 110 世帯（平成26年）→ 90 世帯（平成31年案）  
標準誤差率 6.9%（平成26年推計）→ 8.5%（平成31年見込み）

○全国・総世帯の年間収入

調査世帯数 56352 世帯 (平成 26 年) → 95493 世帯 (平成 31 年案)  
標準誤差率 0.5% (平成 26 年推計) → 0.4% (平成 31 年見込み)

○都道府県別・総世帯の年間収入 (最低標本数)

調査世帯数 780 世帯 (平成 26 年) → 1437 世帯 (平成 31 年案)  
標準誤差率 3.0% (平成 26 年推計) → 2.1% (平成 31 年見込み)

○全国・総世帯の貯蓄現在高

調査世帯数 56352 世帯 (平成 26 年) → 94748 世帯 (平成 31 年案)  
標準誤差率 1.3% (平成 26 年推計) → 0.9% (平成 31 年見込み)

○都道府県別・総世帯の貯蓄現在高 (最低標本数)

調査世帯数 780 世帯 (平成 26 年) → 1428 世帯 (平成 31 年案)  
標準誤差率 7.4% (平成 26 年推計) → 5.0% (平成 31 年見込み)

○全国・総世帯の負債現在高

調査世帯数 56352 世帯 (平成 26 年) → 94748 世帯 (平成 31 年案)  
標準誤差率 2.1% (平成 26 年推計) → 1.5% (平成 31 年見込み)

○都道府県別・総世帯の負債現在高 (最低標本数)

調査世帯数 780 世帯 (平成 26 年) → 1428 世帯 (平成 31 年案)  
標準誤差率 11.7% (平成 26 年推計) → 8.7% (平成 31 年見込み)

●層ごとの抽出率の状況

(ロングフォーム+ショートフォーム+家計調査+単身モニター調査)

二人以上の世帯 最小値 53.2 最大値 1928.9 (最大値/最小値=36 倍)

単身世帯 最小値 111.1 最大値 4748.7 (最大値/最小値=43 倍)

※平成 26 年二人以上の世帯 最小値 189.2 最大値 3179.6 最大値/最小値=17 倍

## ●小都市A、小都市B・町村の市町村別結果の表章可能性

### ○標本規模の拡大

上記案では1市町村に2調査単位区を配分（ショートフォーム、計1692調査単位区）。これを、最小表章単位である9調査単位区にする場合、計7614調査単位区（ショートフォームだけで約9万世帯）が必要となり、調査員の配置、予算制約から実現困難とみられる。

### ○そのまま表章

1市町村から2調査単位区のみ抽出した場合、抽出地域が偏る可能性が小さくなく※、表章結果が市町村の状況を十分に代表した値にならない危険性がある。

また、仮に2調査単位区で集計すると、消費支出の標準誤差率（二人以上の世帯、2か月調査）は18.0%程度になると想定される（最小表章単位である9調査単位区では同8.5%程度）。

※調査単位区の抽出は、国勢調査調査区を「人口集中地区」「非人口集中地区」等に分けて配列した上で、二人以上の世帯数に比例した確率比例抽出により行っている。例えば、ある市で「人口集中地区」に6割、「非人口集中地区」に4割の世帯が居住している場合、ここから2調査単位区を抽出しようとする、2割程度の確率で「人口集中地区」から2調査単位区とも抽出してしまうことになり、その市の集計結果は「人口集中地区」に居住する世帯のみを代表したものになってしまう。このようなことが起きるのを避けるためには、一般に、ある程度の数の調査単位区を抽出する必要がある。

### ○小地域推定

小地域推定による市町村別結果の推計については、消費支出等と密接に関連する補助情報が、調査単位区程度の大きさの地域単位で利用可能であれば検討可能と考えられる。ただ、現時点で利用可能性がある補助情報は、国勢調査に基づく年齢、世帯人員、就業状況等であり、消費支出等との関連性がそれほど高くないものに限られている。例えば所得や社会保険料は消費支出等との関連性が高いと考えられるが、現状ではこれらに関する行政記録情報を市町村内全域について網羅的に利用するのは難しい。ただ、将来的にこのような補助情報が入手可能になれば、小地域推定による推計の可能性はあると考えられる。

なお、時系列モデルによる推計については、全国消費実態調査が5年ごとの調査で時系列のデータ数が多くなく、さらに調査町村が毎回変更されていることなどから、推計は困難と考えられる。

●単身世帯の少ない調査単位区の扱い

平成 26 年調査では 1 調査単位区(100 世帯程度)から単身世帯を 1 世帯調査していた。これが、今回示した標本設計案ではロング・ショート合わせて 4 世帯を調査することとなる。このため、単身世帯が少ない地域については、何らかの配慮が必要となる可能性がある。

平成 26 年調査時に、単身世帯を 1 世帯確保するために全国平均で 3.6 世帯を訪問する必要があった。このため、1 調査単位区に単身世帯が  $4 \times 3.6 = 14.4$  世帯以上居住していない場合、調査単位区拡張の可能性が高くなると考えることができる。

平成 27 年国勢調査で市町村別に総世帯に占める単身世帯の割合をみると、単身世帯が 15%未満（100 世帯のうち単身世帯が 15 世帯未満）である市町村は 16 町村である（最も単身世帯の割合が低い村の単身世帯割合は 10%）。

全国 926 町村のうち該当するのが 16 町村であり、さらに町村については 212 町村程度を抽出調査することから、特段の配慮を必要とする調査町村数は少ないと見込まれる。一方で、市町村全体では単身世帯の割合が十分高くても、抽出した調査単位区では割合が低いというケースは一定数生じると考えられる。この場合、調査単位区拡張によっても単身世帯の確保が困難となることも考えられ、柔軟な対応を検討しておく必要がある。

国勢調査における世帯数等

調査年	一般世帯数		構成比 (%)			
	(千世帯)	1人	2人以上	総数	1人	2人以上
平成2年	40,670	9,390	31,281	100.0	23.1	76.9
平成7年	43,900	11,239	32,661	100.0	25.6	74.4
平成12年	46,782	12,911	33,871	100.0	27.6	72.4
平成17年	49,063	14,457	34,605	100.0	29.5	70.5
平成22年	51,842	16,785	35,058	100.0	32.4	67.6
平成27年	53,332	18,418	34,914	100.0	34.5	65.5

全国消費実態調査の調査世帯数等

調査年	調査世帯数		構成比 (%)			
	総数	単身	二人以上	総数	単身	二人以上
平成6年	59,794	4,690	55,104	100.0	7.8	92.2
平成11年	59,794	5,002	54,792	100.0	8.4	91.6
平成16年	59,374	5,002	54,372	100.0	8.4	91.6
平成21年	56,806	4,402	52,404	100.0	7.7	92.3
平成26年	56,352	4,696	51,656	100.0	8.3	91.7
平成31年(案) 計	84,972	14,162	70,810	100.0	16.7	83.3
ロングフォーム	41,184	6,864	34,320	100.0	16.7	83.3
ショートフォーム	43,788	7,298	36,490	100.0	16.7	83.3

全国単身世帯 収支実態調査 調査世帯数	うち学生
—	—
—	—
—	—
1,600	0
2,000	0
2,000	300
2,000	300
0	0

(参考)家計調査を含めた場合

平成31年(案) 計	93,793	14,907	78,886	100.0	15.9	84.1
ロングフォーム	50,005	7,609	42,396	100.0	15.2	84.8
ショートフォーム	43,788	7,298	36,490	100.0	16.7	83.3

表1 世帯属性別標準誤差率の推移(%)

	消費支出				年間収入				貯蓄現在高				負債現在高			
	平成11年	平成16年	平成21年	平成26年												
二人以上の世帯	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	1.0	1.0	1.1	1.1	2.0	1.8	2.0	1.9
年間収入十分位 I	-	1.1	1.2	1.0	-	0.6	0.6	0.5	-	2.4	2.9	3.2	-	7.7	7.4	12.2
II	-	1.0	1.0	0.8	-	0.1	0.1	0.1	-	2.2	2.5	2.2	-	6.2	6.8	7.1
III	-	0.9	1.0	0.9	-	0.1	0.1	0.1	-	2.3	2.3	2.3	-	4.6	7.4	6.9
IV	-	1.0	0.9	0.9	-	0.1	0.1	0.1	-	2.5	2.4	2.4	-	3.6	4.1	4.1
V	-	1.0	0.9	0.9	-	0.1	0.1	0.1	-	2.6	2.4	2.2	-	3.5	3.7	3.4
VI	-	0.9	1.0	0.8	-	0.1	0.1	0.1	-	2.3	2.5	2.6	-	3.0	3.3	3.1
VII	-	0.9	1.1	0.9	-	0.1	0.1	0.1	-	2.2	2.7	3.5	-	2.9	3.6	2.7
VIII	-	0.9	1.1	0.9	-	0.1	0.1	0.1	-	2.0	2.2	2.3	-	3.0	3.2	2.9
IX	-	1.0	1.2	0.9	-	0.1	0.1	0.1	-	2.4	2.3	2.1	-	3.3	3.3	3.1
X	-	1.1	1.1	1.0	-	1.0	0.8	0.8	-	2.1	2.4	2.8	-	4.3	4.7	5.1
世帯主30歳未満	-	1.6	1.7	2.0	-	1.3	1.3	1.5	-	4.1	5.3	7.2	-	6.9	8.0	8.3
30～39	-	0.8	0.9	0.8	-	0.7	0.8	0.8	-	1.9	2.5	2.9	-	2.3	2.6	2.2
40～49	-	0.8	0.8	0.7	-	0.7	0.8	0.7	-	1.8	2.0	1.7	-	2.0	2.3	1.9
50～59	-	0.8	0.9	0.9	-	0.8	0.8	0.8	-	1.6	1.9	1.9	-	3.1	3.3	4.2
60～69	-	0.9	0.9	0.7	-	1.1	1.1	1.0	-	1.6	1.5	1.6	-	6.2	7.9	7.2
70歳以上	-	1.1	1.0	0.7	-	2.1	1.2	1.0	-	2.1	2.0	2.0	-	13.3	11.5	11.1
(再掲)65歳以上	-	0.9	0.8	0.6	-	1.4	1.0	1.0	-	1.6	1.6	1.6	-	9.3	8.9	7.3
単身世帯	1.5	1.5	1.6	1.5	1.7	1.3	1.8	1.6	3.1	3.4	3.3	3.9	8.5	8.2	10.3	12.0
30歳未満	1.9	1.9	4.1	2.9	1.4	1.4	2.5	2.0	4.2	7.0	5.7	5.4	20.4	10.6	11.9	10.8
30～39	2.2	4.8	2.4	3.9	2.0	2.0	2.1	3.5	5.1	5.2	6.0	12.9	19.6	14.7	22.0	44.0
40～49	4.0	3.7	2.3	4.9	5.6	2.9	2.9	5.8	4.0	5.8	7.1	12.7	8.1	14.6	12.9	17.6
50～59	4.2	3.0	5.4	3.6	3.7	2.8	5.6	4.2	4.4	7.8	8.0	8.9	10.4	9.5	16.1	13.5
60歳以上	2.3	1.9	1.9	2.1	2.3	2.0	1.9	1.7	3.4	3.3	3.3	4.2	20.2	23.5	16.3	26.5

(各年次の標本設計の概要)

平成11年 一般調査単位区4566(× 二人以上の世帯12+単身世帯0～2)、寮・寄宿舍150(× 単身世帯6)  
 平成16年 一般調査単位区4531(× 二人以上の世帯12+単身世帯0～2)、寮・寄宿舍100(× 単身世帯6)  
 平成21年 一般調査単位区4367(× 二人以上の世帯12+単身世帯0～2)  
 平成26年 一般調査単位区4696(× 二人以上の世帯11+単身世帯1)  
 上記のほか、単身モニター調査を実施(平成21年1600世帯、平成26年2000世帯)

→二人以上の世帯54792世帯、単身世帯5002世帯  
 →二人以上の世帯54372世帯、単身世帯5002世帯  
 →二人以上の世帯52404世帯、単身世帯4402世帯  
 →二人以上の世帯51656世帯、単身世帯4696世帯

表2 変動係数の分解  
 全国・二人以上の世帯

		全変動係数	市町村間変動係数	調査単位区間変動係数	調査単位区内変動係数
消費支出	平成11年	61.0	11.5	18.1	56.6
	平成16年	62.4	11.0	18.5	58.2
	平成21年	63.4	10.5	18.5	59.2
	平成26年	61.1	5.2	11.9	59.5
年間収入	平成11年	63.4	12.2	19.9	58.2
	平成16年	67.4	12.0	21.2	62.1
	平成21年	66.8	11.1	21.5	61.5
	平成26年	68.4	5.9	15.4	65.8
貯蓄現在高	平成11年	128.7	22.1	42.3	118.3
	平成16年	128.0	23.2	40.4	118.0
	平成21年	130.8	21.7	41.6	121.0
	平成26年	146.5	12.3	32.4	141.3
負債現在高	平成11年	235.6	37.7	79.8	217.4
	平成16年	224.1	36.0	75.1	206.9
	平成21年	238.0	36.3	81.0	219.6
	平成26年	258.2	16.8	54.1	251.1

表3 都道府県別標準誤差率の推移(%)  
二人以上の世帯

	消費支出				年間収入			
	平成11年	平成16年	平成21年	平成26年	平成11年	平成16年	平成21年	平成26年
全国	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
最も誤差率が高い県	4.4	4.4	4.7	3.2	5.7	4.7	4.7	3.6
2番目に誤差率が高い県	4.4	4.4	4.5	3.0	4.3	4.5	4.7	3.6
3番目に誤差率が高い県	4.3	4.3	4.5	3.0	4.3	4.4	4.7	3.5
北海道	2.1	1.9	1.9	2.0	2.3	2.2	2.1	2.3
青森県	4.1	4.4	4.3	3.2	4.3	4.2	4.6	3.6
岩手県	3.9	3.9	4.2	2.8	3.6	3.7	4.7	3.0
宮城県	3.2	3.8	3.3	2.6	3.4	3.5	3.8	2.8
秋田県	3.8	4.0	3.7	2.9	3.7	3.8	3.9	3.2
山形県	3.5	3.2	3.9	2.6	3.2	3.1	4.1	2.7
福島県	3.1	3.1	3.2	2.4	3.1	3.1	3.4	2.8
茨城県	2.8	2.7	2.6	2.0	2.7	2.8	3.0	2.3
栃木県	3.5	3.3	3.2	2.5	3.5	3.3	3.5	3.1
群馬県	3.8	3.6	3.3	2.7	3.6	3.8	3.7	3.1
埼玉県	1.6	1.7	1.8	1.5	1.7	1.9	2.1	1.8
千葉県	1.8	1.8	1.9	1.5	1.8	2.1	2.2	1.8
東京都	2.3	2.2	2.4	2.0	2.3	2.8	2.6	2.4
神奈川県	1.9	1.8	2.0	1.7	2.0	2.4	2.3	2.3
新潟県	3.4	3.5	3.8	2.1	3.1	3.8	3.2	2.2
富山県	3.5	4.1	3.8	2.7	3.4	4.2	4.5	2.5
石川県	3.7	4.0	4.1	2.7	3.4	4.2	4.4	2.6
福井県	3.8	3.7	4.1	2.6	3.3	3.7	3.9	2.4
山梨県	4.3	4.4	4.2	2.9	4.0	4.7	4.3	3.0
長野県	3.3	3.3	3.1	2.5	3.1	3.5	3.4	3.0
岐阜県	3.2	3.3	3.1	2.6	4.0	3.5	3.1	2.3
静岡県	2.4	2.6	2.5	1.9	2.9	2.7	2.7	2.1
愛知県	1.9	1.9	2.0	1.6	2.2	2.0	2.1	1.7
三重県	3.4	3.4	3.4	2.6	4.2	3.7	3.5	2.4
滋賀県	3.6	3.6	3.1	2.4	3.8	3.6	3.5	2.8
京都府	3.0	3.6	3.5	3.0	3.6	4.2	4.1	3.4
大阪府	1.6	1.9	2.0	1.7	1.9	2.3	2.2	1.9
兵庫県	1.9	2.3	2.1	1.7	2.2	2.5	2.4	2.0
奈良県	3.5	3.7	3.3	2.6	3.5	3.7	3.8	3.0
和歌山県	4.0	4.2	4.1	2.9	4.2	4.5	4.7	3.1
鳥取県	3.7	3.5	4.5	2.6	3.6	3.6	4.1	2.6
島根県	3.9	3.8	4.3	2.5	3.9	3.6	3.9	2.5
岡山県	3.2	3.2	3.5	2.4	3.5	3.6	3.5	2.5
広島県	2.8	2.8	3.2	2.0	3.4	2.8	3.4	2.3
山口県	3.4	3.3	3.6	2.7	4.0	3.7	3.7	3.0
徳島県	4.1	4.3	4.5	2.8	4.0	3.8	4.2	2.8
香川県	3.8	3.7	3.6	2.4	3.8	3.5	3.4	2.7
愛媛県	4.0	4.1	3.9	2.7	4.3	3.8	3.8	3.0
高知県	4.4	4.3	4.7	3.0	4.3	3.9	4.7	3.1
福岡県	2.3	2.3	2.5	1.8	2.8	2.5	2.6	2.1
佐賀県	3.6	4.0	4.0	2.5	3.6	4.0	3.9	3.1
長崎県	3.7	3.9	3.8	2.9	3.7	4.4	4.3	3.6
熊本県	3.9	3.9	3.8	2.7	3.7	4.0	4.2	3.0
大分県	3.4	3.7	3.2	2.6	3.5	4.2	3.9	3.3
宮崎県	3.9	3.9	3.9	2.8	3.9	4.2	4.3	3.5
鹿児島県	3.8	4.1	3.7	2.8	4.1	4.3	4.4	3.5
沖縄県	4.4	3.9	4.2	2.8	5.7	4.2	4.2	3.5

表3 都道府県別標準誤差率の推移(%)  
二人以上の世帯

	貯蓄現在高				負債現在高			
	平成11年	平成16年	平成21年	平成26年	平成11年	平成16年	平成21年	平成26年
全国	1.0	1.0	1.1	1.1	2.0	1.8	2.0	1.9
最も誤差率が高い県	10.5	10.0	10.8	9.9	19.5	18.5	22.8	19.6
2番目に誤差率が高い県	9.0	9.3	10.6	9.1	19.3	18.2	19.0	16.3
3番目に誤差率が高い県	8.4	8.1	10.0	7.9	17.7	17.9	17.5	14.8
北海道	4.3	4.1	5.1	4.3	7.6	7.5	12.3	7.5
青森県	9.0	7.7	10.0	9.1	13.2	13.5	11.2	13.2
岩手県	6.4	7.2	7.6	5.3	12.7	15.2	17.5	11.9
宮城県	6.1	7.0	7.6	6.1	11.1	11.2	12.7	9.6
秋田県	8.2	7.3	7.7	6.8	13.7	13.9	10.6	13.2
山形県	6.0	6.6	8.0	5.7	13.6	13.5	11.8	11.1
福島県	5.7	5.5	6.7	5.5	13.7	13.6	10.8	9.7
茨城県	5.4	5.5	6.2	5.0	11.7	9.7	14.3	10.5
栃木県	6.8	6.9	7.4	6.5	14.4	13.1	15.9	11.2
群馬県	6.0	6.9	7.9	7.5	19.5	12.7	15.2	13.4
埼玉県	3.7	4.2	4.1	3.9	5.7	5.4	7.2	6.6
千葉県	3.9	4.0	4.2	3.6	6.7	7.4	9.4	7.0
東京都	5.1	4.6	5.4	5.4	11.0	8.1	9.1	8.4
神奈川県	4.5	4.2	4.2	4.6	7.8	6.9	7.8	7.4
新潟県	6.9	6.8	6.5	5.2	10.2	13.2	9.9	8.0
富山県	7.6	7.7	8.1	5.2	13.8	11.8	11.0	10.8
石川県	6.6	7.4	8.2	5.4	11.7	11.2	11.2	9.8
福井県	6.1	6.2	7.5	4.6	13.4	12.0	12.3	9.3
山梨県	8.4	9.3	9.3	7.9	19.3	14.6	22.8	14.8
長野県	6.2	6.6	7.0	5.9	13.8	12.0	15.0	13.9
岐阜県	6.3	7.5	6.7	6.4	12.5	14.0	14.6	10.5
静岡県	5.3	5.8	5.7	5.1	9.2	9.0	10.7	8.1
愛知県	4.4	4.0	4.5	3.6	9.1	8.2	7.8	6.6
三重県	7.3	7.0	7.4	6.6	10.7	13.5	13.0	10.7
滋賀県	7.6	7.7	6.8	6.3	11.8	10.8	11.4	9.9
京都府	7.0	7.4	7.4	7.2	13.6	13.7	12.7	12.2
大阪府	4.1	4.3	4.4	3.9	6.6	6.5	6.8	6.0
兵庫県	4.7	4.6	4.7	3.9	8.6	8.0	7.6	7.3
奈良県	7.5	6.7	6.9	6.0	12.2	15.8	13.1	12.5
和歌山県	8.1	8.1	9.6	6.0	17.5	15.7	19.0	13.0
鳥取県	7.0	6.7	7.7	7.4	14.8	15.5	15.8	11.9
島根県	8.1	7.4	8.3	7.1	13.3	15.7	14.0	16.3
岡山県	6.4	6.1	6.6	6.2	13.0	12.4	12.5	14.8
広島県	5.4	5.8	6.3	5.3	10.8	10.3	11.8	14.0
山口県	7.4	7.2	7.4	7.0	13.7	12.1	15.3	13.5
徳島県	7.3	8.0	8.2	6.2	12.8	18.5	15.4	11.3
香川県	6.3	6.5	6.1	5.2	16.0	18.2	15.9	13.3
愛媛県	8.2	7.8	9.0	7.5	13.3	14.7	13.3	9.5
高知県	8.4	7.4	10.8	7.6	17.7	14.9	16.5	11.3
福岡県	5.1	4.8	4.7	4.5	8.2	9.2	9.4	8.6
佐賀県	6.8	6.4	8.2	5.4	12.6	12.3	12.7	11.2
長崎県	7.5	7.5	7.8	7.9	11.3	17.9	15.0	19.6
熊本県	7.6	7.2	8.5	6.4	14.0	13.3	13.1	9.6
大分県	6.8	6.7	6.7	6.3	13.1	14.9	13.1	12.1
宮崎県	8.3	8.0	8.2	7.4	13.0	14.7	12.1	12.7
鹿児島県	7.8	7.9	8.3	7.8	14.5	14.0	16.5	9.5
沖縄県	10.5	10.0	10.6	9.9	15.0	11.0	13.1	13.7

表4 都道府県、費目別標準誤差率(%) (平成26年)  
二人以上の世帯

	年間収入	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物
全国	0.5	0.4	0.3	2.1	0.3	0.9	0.9
北海道	2.3	2.0	1.4	9.9	1.4	4.8	4.2
青森県	3.6	3.2	2.2	14.6	2.5	6.8	7.5
岩手県	3.0	2.8	1.9	12.1	2.4	7.7	6.2
宮城県	2.8	2.6	1.8	13.1	2.3	6.1	5.6
秋田県	3.2	2.9	1.9	14.7	2.2	7.3	6.5
山形県	2.7	2.6	1.8	16.7	2.1	7.1	5.7
福島県	2.8	2.4	1.8	13.7	2.4	5.7	6.5
茨城県	2.3	2.0	1.4	11.3	1.4	4.1	4.4
栃木県	3.1	2.5	1.8	12.5	1.8	4.7	5.8
群馬県	3.1	2.7	1.7	20.4	1.9	5.0	5.8
埼玉県	1.8	1.5	1.0	8.4	1.1	3.3	3.4
千葉県	1.8	1.5	1.0	7.9	1.1	3.1	3.3
東京都	2.4	2.0	1.4	7.5	1.3	4.9	4.3
神奈川県	2.3	1.7	1.2	9.1	1.1	3.7	4.0
新潟県	2.2	2.1	1.6	13.9	1.5	5.5	4.2
富山県	2.5	2.7	1.8	20.8	2.0	5.7	4.6
石川県	2.6	2.7	1.8	18.8	2.3	6.5	4.3
福井県	2.4	2.6	1.9	19.5	2.1	6.6	4.6
山梨県	3.0	2.9	2.0	19.8	2.2	6.2	6.1
長野県	3.0	2.5	1.7	15.4	1.6	4.4	5.6
岐阜県	2.3	2.6	1.7	19.5	1.7	6.3	5.2
静岡県	2.1	1.9	1.4	13.0	1.4	4.3	4.0
愛知県	1.7	1.6	1.2	7.8	1.2	3.4	3.1
三重県	2.4	2.6	1.7	18.7	1.8	5.7	4.9
滋賀県	2.8	2.4	1.8	17.0	1.9	5.8	5.7
京都府	3.4	3.0	2.0	15.7	2.0	6.8	6.5
大阪府	1.9	1.7	1.1	6.8	1.2	3.9	3.4
兵庫県	2.0	1.7	1.2	7.8	1.3	4.1	3.7
奈良県	3.0	2.6	1.9	11.9	2.1	5.9	5.9
和歌山県	3.1	2.9	2.0	21.6	2.2	6.2	6.6
鳥取県	2.6	2.6	1.7	15.6	1.8	5.6	7.8
島根県	2.5	2.5	1.7	15.3	1.7	4.9	7.1
岡山県	2.5	2.4	1.6	19.6	1.8	9.2	7.0
広島県	2.3	2.0	1.4	11.4	1.7	8.6	5.7
山口県	3.0	2.7	1.8	12.9	1.9	5.2	8.9
徳島県	2.8	2.8	1.8	16.1	2.0	5.2	5.0
香川県	2.7	2.4	1.7	14.4	1.9	5.2	5.3
愛媛県	3.0	2.7	1.7	16.0	2.0	5.5	5.8
高知県	3.1	3.0	1.8	14.5	2.2	6.2	6.4
福岡県	2.1	1.8	1.5	7.8	1.4	3.6	4.2
佐賀県	3.1	2.5	2.0	15.8	1.8	5.5	4.8
長崎県	3.6	2.9	2.2	12.3	2.0	6.7	6.7
熊本県	3.0	2.7	2.2	17.8	2.0	5.4	6.0
大分県	3.3	2.6	2.0	14.7	1.8	5.2	5.7
宮崎県	3.5	2.8	2.1	15.8	2.0	6.4	6.5
鹿児島県	3.5	2.8	2.2	14.4	2.0	6.2	6.5
沖縄県	3.5	2.8	2.2	7.8	2.2	9.5	6.1

表4 都道府県、費目別標準誤差率(%) (平成26年)  
二人以上の世帯

	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	貯蓄現在高	負債現在高
全国	0.9	1.0	1.9	0.8	0.8	1.1	1.9
北海道	3.0	4.8	11.3	3.5	3.5	4.3	7.5
青森県	5.6	8.7	18.4	6.6	6.5	9.1	13.2
岩手県	4.6	7.1	13.3	5.3	5.8	5.3	11.9
宮城県	4.5	5.3	11.5	5.1	5.6	6.1	9.6
秋田県	4.9	8.2	17.5	5.1	6.2	6.8	13.2
山形県	4.9	7.7	12.4	4.9	4.4	5.7	11.1
福島県	5.0	6.3	17.2	4.4	4.4	5.5	9.7
茨城県	4.6	4.3	10.7	3.8	4.0	5.0	10.5
栃木県	5.1	5.3	20.2	4.7	4.9	6.5	11.2
群馬県	5.6	5.6	18.0	4.6	5.4	7.5	13.4
埼玉県	3.2	3.5	5.7	2.7	3.1	3.9	6.6
千葉県	3.2	3.7	6.3	2.6	3.0	3.6	7.0
東京都	4.8	5.4	7.6	3.8	3.8	5.4	8.4
神奈川県	4.1	4.0	7.4	3.1	3.2	4.6	7.4
新潟県	5.4	5.7	11.1	3.9	5.0	5.2	8.0
富山県	5.2	6.2	12.0	3.9	5.6	5.2	10.8
石川県	4.7	7.6	10.8	3.9	5.7	5.4	9.8
福井県	5.2	7.0	9.5	3.7	5.7	4.6	9.3
山梨県	7.1	7.1	17.1	5.3	5.3	7.9	14.8
長野県	4.8	5.5	16.0	4.5	4.7	5.9	13.9
岐阜県	5.7	6.1	10.5	4.3	5.9	6.4	10.5
静岡県	4.0	4.3	11.3	3.5	3.6	5.1	8.1
愛知県	3.6	3.9	6.6	2.6	3.3	3.6	6.6
三重県	4.6	6.2	11.5	3.9	6.0	6.6	10.7
滋賀県	6.1	6.2	12.3	4.4	4.5	6.3	9.9
京都府	6.9	7.4	12.5	5.7	5.6	7.2	12.2
大阪府	3.2	4.4	7.9	2.9	3.3	3.9	6.0
兵庫県	3.7	4.4	9.3	3.2	3.1	3.9	7.3
奈良県	6.5	6.6	11.8	4.9	5.5	6.0	12.5
和歌山県	8.7	6.9	24.9	5.5	5.6	6.0	13.0
鳥取県	5.7	6.1	18.2	4.0	5.8	7.4	11.9
島根県	5.0	6.9	24.8	3.9	5.3	7.1	16.3
岡山県	5.3	6.1	13.5	3.9	4.4	6.2	14.8
広島県	4.6	4.9	13.8	3.6	3.8	5.3	14.0
山口県	6.2	6.0	16.8	4.0	5.5	7.0	13.5
徳島県	5.7	6.4	12.5	4.6	6.5	6.2	11.3
香川県	4.8	6.0	14.2	3.9	5.1	5.2	13.3
愛媛県	5.5	7.6	10.8	5.0	5.8	7.5	9.5
高知県	5.9	7.7	16.8	5.5	7.1	7.6	11.3
福岡県	3.9	5.0	8.2	3.4	3.7	4.5	8.6
佐賀県	5.2	6.0	11.1	4.3	5.4	5.4	11.2
長崎県	6.5	7.3	11.8	5.8	6.3	7.9	19.6
熊本県	5.6	7.9	12.5	5.0	5.7	6.4	9.6
大分県	4.9	5.6	21.8	4.8	5.3	6.3	12.1
宮崎県	6.2	6.5	11.7	5.0	6.5	7.4	12.7
鹿児島県	5.8	6.2	13.7	5.2	6.0	7.8	9.5
沖縄県	5.1	4.1	11.0	5.8	8.0	9.9	13.7

表5 調査期間短縮の影響試算(平成16年) ※第1回分科会資料「参考2」から抜粋

全国・二人以上の世帯		9、10月	9～11月	二人以上の世帯		変動係数		標準誤差率(%)	
変動係数	消費支出	69.96	62.42	消費支出	9、10月	9～11月	9、10月	9～11月	
	食料	43.14	42.31	北海道	61.91	56.63	2.12	1.94	
	住居	402.41	327.79	青森県	64.17	58.15	4.88	4.42	
	光熱・水道	44.70	42.95	岩手県	80.18	68.71	4.26	3.86	
	家具・家事用品	209.09	170.00	宮城県	66.62	59.84	4.18	3.76	
	被服及び履物	162.16	147.97	秋田県	64.24	57.51	4.40	3.98	
	保健医療	195.56	167.63	山形県	77.58	67.38	3.60	3.24	
	交通・通信	222.04	175.99	福島県	65.82	58.04	3.45	3.11	
	教育	320.65	285.76	茨城県	75.05	64.47	2.96	2.69	
	教養娯楽	121.54	107.59	栃木県	70.10	62.92	3.54	3.26	
その他の消費支出	139.36	124.45	群馬県	72.37	64.85	4.02	3.60		
標準誤差率 (%)	消費支出	0.52	0.47	埼玉県	67.21	59.79	1.87	1.69	
	食料	0.33	0.32	千葉県	67.25	59.79	2.02	1.80	
	住居	2.86	2.34	東京都	67.79	60.39	2.38	2.15	
	光熱・水道	0.36	0.36	神奈川県	66.09	57.42	2.03	1.84	
	家具・家事用品	1.45	1.17	新潟県	83.22	69.61	3.95	3.46	
	被服及び履物	1.15	1.07	富山県	64.57	59.31	4.76	4.06	
	保健医療	1.33	1.14	石川県	70.85	62.84	4.58	3.95	
	交通・通信	1.43	1.16	福井県	70.80	61.02	4.21	3.68	
	教育	2.31	2.06	山梨県	58.32	55.19	4.87	4.38	
	教養娯楽	0.92	0.82	長野県	77.71	69.99	3.68	3.30	
その他の消費支出	0.99	0.89	岐阜県	71.20	62.97	3.68	3.32		
			静岡県	70.49	61.75	2.85	2.56		
			愛知県	66.03	59.85	2.11	1.88		
			三重県	72.28	65.63	3.83	3.41		
			滋賀県	76.70	75.11	4.21	3.62		
			京都府	73.51	62.77	4.00	3.64		
			大阪府	71.87	65.10	2.15	1.94		
			兵庫県	70.04	63.38	2.51	2.28		
			奈良県	56.40	53.97	4.28	3.67		
			和歌山県	102.29	82.36	4.64	4.20		
			鳥取県	86.55	73.57	3.84	3.55		
			島根県	79.94	69.15	4.12	3.77		
			岡山県	64.63	59.08	3.54	3.21		
			広島県	63.69	61.92	3.11	2.82		
			山口県	65.73	59.10	3.54	3.28		
			徳島県	80.16	74.37	5.08	4.34		
			香川県	82.46	68.52	4.26	3.73		
			愛媛県	71.60	62.15	4.76	4.11		
			高知県	66.40	60.98	4.93	4.26		
			福岡県	68.25	61.34	2.48	2.35		
			佐賀県	64.16	60.92	4.26	4.02		
			長崎県	66.65	60.03	4.15	3.94		
			熊本県	60.45	56.75	4.18	3.93		
			大分県	67.83	61.84	4.01	3.72		
			宮崎県	60.91	59.51	4.24	3.93		
			鹿児島県	68.27	60.75	4.25	4.08		
			沖縄県	76.88	65.81	4.40	3.92		

表6 調査世帯数案 (1)ロングフォーム・二人以上の世帯

	計	大都市・県庁市	人口50 ~100 万未満市	人口40 ~50万 未満市	人口30 ~40万 未満市	人口25 ~30万 未満市	人口20 ~25万 未満市	人口15 ~20万 未満市	人口10 ~15万 未満市	人口5 ~10万 未満市	人口3 ~5万 未満市	人口3 万未満市	町村
全国	34320	9940	330	960	1290	870	1470	3840	1720	4640	3430	1760	4070
北海道	1370	120	0	0	60	60	0	270	40	80	110	260	370
青森県	530	120	0	0	0	0	60	90	0	60	80	0	120
岩手県	520	190	0	0	0	0	0	0	20	80	50	80	100
宮城県	510	170	0	0	0	0	0	0	20	140	80	0	100
秋田県	530	270	0	0	0	0	0	0	0	80	80	60	40
山形県	520	230	0	0	0	0	0	0	20	40	90	60	80
福島県	580	120	0	0	150	0	0	0	20	100	80	0	110
茨城県	1010	120	0	0	0	0	90	150	80	260	170	40	100
栃木県	540	120	0	0	0	0	0	150	60	100	40	20	50
群馬県	640	120	0	0	90	0	180	0	20	80	40	0	110
埼玉県	1760	120	60	0	240	0	270	330	180	340	0	0	220
千葉県	1590	120	90	270	0	90	0	480	60	220	160	20	80
東京都	1490	410	60	90	0	60	180	330	160	160	0	0	40
神奈川県	1350	360	0	150	0	90	270	270	20	40	30	0	120
新潟県	620	120	0	0	0	60	0	90	0	180	130	20	20
富山県	520	260	0	0	0	0	0	90	0	20	110	0	40
石川県	520	310	0	0	0	0	0	0	40	40	40	50	40
福井県	530	350	0	0	0	0	0	0	0	60	20	60	40
山梨県	540	190	0	0	0	0	0	0	0	60	140	40	110
長野県	700	120	0	0	0	0	60	90	20	160	80	40	130
岐阜県	650	120	0	0	0	0	0	90	40	160	90	60	90
静岡県	940	240	0	0	0	0	90	180	100	120	110	20	80
愛知県	1430	120	0	90	300	0	0	270	120	320	70	0	140
三重県	660	120	0	0	90	0	0	150	40	80	20	60	100
滋賀県	540	270	0	0	0	0	0	0	80	120	40	0	30
京都府	510	160	0	0	0	0	0	90	0	160	40	20	40
大阪府	1540	240	60	60	270	180	90	180	160	220	0	0	80
兵庫県	1220	120	60	150	0	180	90	150	20	100	230	20	100
奈良県	540	210	0	0	0	0	0	0	40	100	50	20	120
和歌山県	520	310	0	0	0	0	0	0	0	80	0	50	80
鳥取県	540	430	0	0	0	0	0	0	20	0	30	0	60
島根県	540	240	0	0	0	0	0	90	0	20	80	10	100
岡山県	520	160	0	90	0	0	0	0	0	60	150	20	40
広島県	590	120	0	60	0	0	90	90	40	20	40	80	50
山口県	500	150	0	0	0	90	0	60	60	40	60	20	20
徳島県	540	330	0	0	0	0	0	0	0	40	70	20	80
香川県	530	350	0	0	0	0	0	0	0	80	40	0	60
愛媛県	510	240	0	0	0	0	0	60	40	40	90	0	40
高知県	540	290	0	0	0	0	0	0	0	0	60	130	60
福岡県	1000	240	0	0	90	0	0	0	80	200	120	60	210
佐賀県	530	330	0	0	0	0	0	0	0	40	60	60	40
長崎県	510	200	0	0	0	60	0	0	20	20	120	60	30
熊本県	520	150	0	0	0	0	0	0	0	120	60	60	130
大分県	520	270	0	0	0	0	0	0	20	60	70	80	20
宮崎県	520	240	0	0	0	0	0	90	0	40	40	40	70
鹿児島県	530	120	0	0	0	0	0	0	40	40	130	120	80
沖縄県	460	230	0	0	0	0	0	0	40	60	30	0	100

表6 調査世帯数案 (2)ロングフォーム・単身世帯

	計	大都市・ 市・県 庁市	人口50 ~100 万未満 市	人口40 ~50万 未満市	人口30 ~40万 未満市	人口25 ~30万 未満市	人口20 ~25万 未満市	人口15 ~20万 未満市	人口10 ~15万 未満市	人口5 ~10万 未満市	人口3 ~5万 未満市	人口3 万未満 市	町村
全国	6864	1988	66	192	258	174	294	768	344	928	686	352	814
北海道	274	24	0	0	12	12	0	54	8	16	22	52	74
青森県	106	24	0	0	0	0	12	18	0	12	16	0	24
岩手県	104	38	0	0	0	0	0	0	4	16	10	16	20
宮城県	102	34	0	0	0	0	0	0	4	28	16	0	20
秋田県	106	54	0	0	0	0	0	0	0	16	16	12	8
山形県	104	46	0	0	0	0	0	0	4	8	18	12	16
福島県	116	24	0	0	30	0	0	0	4	20	16	0	22
茨城県	202	24	0	0	0	0	18	30	16	52	34	8	20
栃木県	108	24	0	0	0	0	0	30	12	20	8	4	10
群馬県	128	24	0	0	18	0	36	0	4	16	8	0	22
埼玉県	352	24	12	0	48	0	54	66	36	68	0	0	44
千葉県	318	24	18	54	0	18	0	96	12	44	32	4	16
東京都	298	82	12	18	0	12	36	66	32	32	0	0	8
神奈川県	270	72	0	30	0	18	54	54	4	8	6	0	24
新潟県	124	24	0	0	0	12	0	18	0	36	26	4	4
富山県	104	52	0	0	0	0	0	18	0	4	22	0	8
石川県	104	62	0	0	0	0	0	0	8	8	8	10	8
福井県	106	70	0	0	0	0	0	0	0	12	4	12	8
山梨県	108	38	0	0	0	0	0	0	0	12	28	8	22
長野県	140	24	0	0	0	0	12	18	4	32	16	8	26
岐阜県	130	24	0	0	0	0	0	18	8	32	18	12	18
静岡県	188	48	0	0	0	0	18	36	20	24	22	4	16
愛知県	286	24	0	18	60	0	0	54	24	64	14	0	28
三重県	132	24	0	0	18	0	0	30	8	16	4	12	20
滋賀県	108	54	0	0	0	0	0	0	16	24	8	0	6
京都府	102	32	0	0	0	0	0	18	0	32	8	4	8
大阪府	308	48	12	12	54	36	18	36	32	44	0	0	16
兵庫県	244	24	12	30	0	36	18	30	4	20	46	4	20
奈良県	108	42	0	0	0	0	0	0	8	20	10	4	24
和歌山県	104	62	0	0	0	0	0	0	0	16	0	10	16
鳥取県	108	86	0	0	0	0	0	0	4	0	6	0	12
島根県	108	48	0	0	0	0	0	18	0	4	16	2	20
岡山県	104	32	0	18	0	0	0	0	0	12	30	4	8
広島県	118	24	0	12	0	0	18	18	8	4	8	16	10
山口県	100	30	0	0	0	18	0	12	12	8	12	4	4
徳島県	108	66	0	0	0	0	0	0	0	8	14	4	16
香川県	106	70	0	0	0	0	0	0	0	16	8	0	12
愛媛県	102	48	0	0	0	0	0	12	8	8	18	0	8
高知県	108	58	0	0	0	0	0	0	0	0	12	26	12
福岡県	200	48	0	0	18	0	0	0	16	40	24	12	42
佐賀県	106	66	0	0	0	0	0	0	0	8	12	12	8
長崎県	102	40	0	0	0	12	0	0	4	4	24	12	6
熊本県	104	30	0	0	0	0	0	0	0	24	12	12	26
大分県	104	54	0	0	0	0	0	0	4	12	14	16	4
宮崎県	104	48	0	0	0	0	0	18	0	8	8	8	14
鹿児島県	106	24	0	0	0	0	0	0	8	8	26	24	16
沖縄県	92	46	0	0	0	0	0	0	8	12	6	0	20

表6 調査世帯数案 (3)ショートフォーム・二人以上の世帯

	計	大都市・県庁市	人口50 ~100 万未満市	人口40 ~50万 未満市	人口30 ~40万 未満市	人口25 ~30万 未満市	人口20 ~25万 未満市	人口15 ~20万 未満市	人口10 ~15万 未満市	人口5 ~10万 未満市	人口3 ~5万 未満市	人口3 万未満市	町村
全国	36490	9940	450	1080	1440	990	1530	4140	2040	5200	3620	1820	4240
北海道	1530	120	0	0	90	90	0	270	60	120	120	280	380
青森県	560	120	0	0	0	0	90	90	0	60	80	0	120
岩手県	550	190	0	0	0	0	0	0	40	80	60	80	100
宮城県	550	170	0	0	0	0	0	0	40	140	80	0	120
秋田県	550	270	0	0	0	0	0	0	0	100	80	60	40
山形県	550	230	0	0	0	0	0	0	40	40	100	60	80
福島県	620	120	0	0	180	0	0	0	20	100	80	0	120
茨城県	1050	120	0	0	0	0	90	180	80	260	180	40	100
栃木県	580	120	0	0	0	0	0	180	60	100	40	20	60
群馬県	670	120	0	0	90	0	180	0	20	100	40	0	120
埼玉県	1890	120	90	0	270	0	270	360	200	360	0	0	220
千葉県	1690	120	90	270	0	90	0	540	80	240	160	20	80
東京都	1600	410	90	90	0	90	180	360	160	180	0	0	40
神奈川県	1430	360	0	180	0	90	270	270	60	40	40	0	120
新潟県	660	120	0	0	0	90	0	90	0	180	140	20	20
富山県	550	260	0	0	0	0	0	90	0	40	120	0	40
石川県	550	310	0	0	0	0	0	0	40	60	40	60	40
福井県	550	350	0	0	0	0	0	0	0	80	20	60	40
山梨県	550	190	0	0	0	0	0	0	0	60	140	40	120
長野県	760	120	0	0	0	0	90	90	20	180	80	40	140
岐阜県	690	120	0	0	0	0	0	90	40	180	100	60	100
静岡県	950	240	0	0	0	0	90	180	100	120	120	20	80
愛知県	1560	120	0	90	360	0	0	270	120	380	80	0	140
三重県	690	120	0	0	90	0	0	180	40	80	20	60	100
滋賀県	550	270	0	0	0	0	0	0	80	120	40	0	40
京都府	550	160	0	0	0	0	0	90	0	200	40	20	40
大阪府	1640	240	90	90	270	180	90	180	200	220	0	0	80
兵庫県	1340	120	90	180	0	180	90	180	20	120	240	20	100
奈良県	550	210	0	0	0	0	0	0	40	100	60	20	120
和歌山県	550	310	0	0	0	0	0	0	0	100	0	60	80
鳥取県	550	430	0	0	0	0	0	0	20	0	40	0	60
島根県	550	240	0	0	0	0	0	90	0	20	80	20	100
岡山県	550	160	0	90	0	0	0	0	20	60	160	20	40
広島県	650	120	0	90	0	0	90	90	40	40	40	80	60
山口県	550	150	0	0	0	90	0	90	60	60	60	20	20
徳島県	550	330	0	0	0	0	0	0	0	40	80	20	80
香川県	550	350	0	0	0	0	0	0	20	80	40	0	60
愛媛県	550	240	0	0	0	0	0	90	40	40	100	0	40
高知県	550	290	0	0	0	0	0	0	0	0	60	140	60
福岡県	1070	240	0	0	90	0	0	0	80	260	120	60	220
佐賀県	550	330	0	0	0	0	0	0	20	40	60	60	40
長崎県	550	200	0	0	0	90	0	0	20	20	120	60	40
熊本県	550	150	0	0	0	0	0	0	20	120	60	60	140
大分県	550	270	0	0	0	0	0	0	20	80	80	80	20
宮崎県	550	240	0	0	0	0	0	90	20	40	40	40	80
鹿児島県	560	120	0	0	0	0	0	0	40	60	140	120	80
沖縄県	550	230	0	0	0	0	0	0	60	100	40	0	120

表6 調査世帯数案 (4)ショートフォーム・単身世帯

	計	大都市・ 市・県 庁市	人口50 ~100 万未満 市	人口40 ~50万 未満市	人口30 ~40万 未満市	人口25 ~30万 未満市	人口20 ~25万 未満市	人口15 ~20万 未満市	人口10 ~15万 未満市	人口5 ~10万 未満市	人口3 ~5万 未満市	人口3 万未満 市	町村
全国	7298	1988	90	216	288	198	306	828	408	1040	724	364	848
北海道	306	24	0	0	18	18	0	54	12	24	24	56	76
青森県	112	24	0	0	0	0	18	18	0	12	16	0	24
岩手県	110	38	0	0	0	0	0	0	8	16	12	16	20
宮城県	110	34	0	0	0	0	0	0	8	28	16	0	24
秋田県	110	54	0	0	0	0	0	0	0	20	16	12	8
山形県	110	46	0	0	0	0	0	0	8	8	20	12	16
福島県	124	24	0	0	36	0	0	0	4	20	16	0	24
茨城県	210	24	0	0	0	0	18	36	16	52	36	8	20
栃木県	116	24	0	0	0	0	0	36	12	20	8	4	12
群馬県	134	24	0	0	18	0	36	0	4	20	8	0	24
埼玉県	378	24	18	0	54	0	54	72	40	72	0	0	44
千葉県	338	24	18	54	0	18	0	108	16	48	32	4	16
東京都	320	82	18	18	0	18	36	72	32	36	0	0	8
神奈川県	286	72	0	36	0	18	54	54	12	8	8	0	24
新潟県	132	24	0	0	0	18	0	18	0	36	28	4	4
富山県	110	52	0	0	0	0	0	18	0	8	24	0	8
石川県	110	62	0	0	0	0	0	0	8	12	8	12	8
福井県	110	70	0	0	0	0	0	0	0	16	4	12	8
山梨県	110	38	0	0	0	0	0	0	0	12	28	8	24
長野県	152	24	0	0	0	0	18	18	4	36	16	8	28
岐阜県	138	24	0	0	0	0	0	18	8	36	20	12	20
静岡県	190	48	0	0	0	0	18	36	20	24	24	4	16
愛知県	312	24	0	18	72	0	0	54	24	76	16	0	28
三重県	138	24	0	0	18	0	0	36	8	16	4	12	20
滋賀県	110	54	0	0	0	0	0	0	16	24	8	0	8
京都府	110	32	0	0	0	0	0	18	0	40	8	4	8
大阪府	328	48	18	18	54	36	18	36	40	44	0	0	16
兵庫県	268	24	18	36	0	36	18	36	4	24	48	4	20
奈良県	110	42	0	0	0	0	0	0	8	20	12	4	24
和歌山県	110	62	0	0	0	0	0	0	0	20	0	12	16
鳥取県	110	86	0	0	0	0	0	0	4	0	8	0	12
島根県	110	48	0	0	0	0	0	18	0	4	16	4	20
岡山県	110	32	0	18	0	0	0	0	4	12	32	4	8
広島県	130	24	0	18	0	0	18	18	8	8	8	16	12
山口県	110	30	0	0	0	18	0	18	12	12	12	4	4
徳島県	110	66	0	0	0	0	0	0	0	8	16	4	16
香川県	110	70	0	0	0	0	0	0	4	16	8	0	12
愛媛県	110	48	0	0	0	0	0	18	8	8	20	0	8
高知県	110	58	0	0	0	0	0	0	0	0	12	28	12
福岡県	214	48	0	0	18	0	0	0	16	52	24	12	44
佐賀県	110	66	0	0	0	0	0	0	4	8	12	12	8
長崎県	110	40	0	0	0	18	0	0	4	4	24	12	8
熊本県	110	30	0	0	0	0	0	0	4	24	12	12	28
大分県	110	54	0	0	0	0	0	0	4	16	16	16	4
宮崎県	110	48	0	0	0	0	0	18	4	8	8	8	16
鹿児島県	112	24	0	0	0	0	0	0	8	12	28	24	16
沖縄県	110	46	0	0	0	0	0	0	12	20	8	0	24

表6 調査世帯数案 (5)単身モニター調査

	学生以外	学生
全国	1700	300
北海道	82	16
青森県	14	3
岩手県	13	3
宮城県	28	9
秋田県	12	2
山形県	12	3
福島県	20	3
茨城県	29	6
栃木県	20	3
群馬県	20	3
埼玉県	82	11
千葉県	77	11
東京都	288	44
神奈川県	128	17
新潟県	20	6
富山県	12	2
石川県	12	5
福井県	12	2
山梨県	12	3
長野県	20	4
岐阜県	17	3
静岡県	37	6
愛知県	93	13
三重県	19	2
滋賀県	14	3
京都府	37	16
大阪府	134	15
兵庫県	69	9
奈良県	12	3
和歌山県	12	1
鳥取県	12	2
島根県	12	2
岡山県	22	7
広島県	37	9
山口県	18	4
徳島県	12	2
香川県	12	2
愛媛県	18	3
高知県	12	2
福岡県	73	17
佐賀県	12	2
長崎県	16	4
熊本県	19	5
大分県	14	3
宮崎県	13	3
鹿児島県	24	4
沖縄県	17	2

表6 (参考)家計調査 調査世帯数(二人以上の世帯)

	計	大都市・ 市・県 庁市	人口50 ~100 万未満 市	人口40 ~50万 未満市	人口30 ~40万 未満市	人口25 ~30万 未満市	人口20 ~25万 未満市	人口15 ~20万 未満市	人口10 ~15万 未満市	人口5 ~10万 未満市	人口3 ~5万 未満市	人口3 万未満 市	町村
全国	8076	5472	144	144	180	144	72	360	384	672	228	72	204
北海道	288	96	0	0	36	36	0	0	24	48	12	24	12
青森県	132	96	0	0	0	0	36	0	0	0	0	0	0
岩手県	132	96	0	0	0	0	0	0	24	0	12	0	0
宮城県	144	96	0	0	0	0	0	0	24	0	0	0	24
秋田県	120	96	0	0	0	0	0	0	0	24	0	0	0
山形県	132	96	0	0	0	0	0	0	24	0	12	0	0
福島県	144	96	0	0	36	0	0	0	0	0	0	0	12
茨城県	144	96	0	0	0	0	0	36	0	0	12	0	0
栃木県	144	96	0	0	0	0	0	36	0	0	0	0	12
群馬県	132	96	0	0	0	0	0	0	0	24	0	0	12
埼玉県	252	96	36	0	36	0	0	36	24	24	0	0	0
千葉県	216	96	0	0	0	0	0	72	24	24	0	0	0
東京都	540	408	36	0	0	36	0	36	0	24	0	0	0
神奈川県	432	336	0	36	0	0	0	0	48	0	12	0	0
新潟県	144	96	0	0	0	36	0	0	0	0	12	0	0
富山県	132	96	0	0	0	0	0	0	0	24	12	0	0
石川県	132	96	0	0	0	0	0	0	0	24	0	12	0
福井県	120	96	0	0	0	0	0	0	0	24	0	0	0
山梨県	108	96	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
長野県	168	96	0	0	0	0	36	0	0	24	0	0	12
岐阜県	144	96	0	0	0	0	0	0	0	24	12	0	12
静岡県	204	192	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0
愛知県	264	108	0	0	72	0	0	0	0	72	12	0	0
三重県	132	96	0	0	0	0	0	36	0	0	0	0	0
滋賀県	108	96	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
京都府	144	96	0	0	0	0	0	0	0	48	0	0	0
大阪府	348	228	36	36	0	0	0	0	48	0	0	0	0
兵庫県	240	96	36	36	0	0	0	36	0	24	12	0	0
奈良県	108	96	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0
和歌山県	132	96	0	0	0	0	0	0	0	24	0	12	0
鳥取県	108	96	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0
島根県	108	96	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0
岡山県	132	96	0	0	0	0	0	0	24	0	12	0	0
広島県	168	96	0	36	0	0	0	0	0	24	0	0	12
山口県	156	96	0	0	0	0	0	36	0	24	0	0	0
徳島県	108	96	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0
香川県	120	96	0	0	0	0	0	0	24	0	0	0	0
愛媛県	144	96	0	0	0	0	0	36	0	0	12	0	0
高知県	108	96	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0
福岡県	276	192	0	0	0	0	0	0	0	72	0	0	12
佐賀県	120	96	0	0	0	0	0	0	24	0	0	0	0
長崎県	144	96	0	0	0	36	0	0	0	0	0	0	12
熊本県	132	96	0	0	0	0	0	0	24	0	0	0	12
大分県	132	96	0	0	0	0	0	0	0	24	12	0	0
宮崎県	132	96	0	0	0	0	0	0	24	0	0	0	12
鹿児島県	132	96	0	0	0	0	0	0	0	24	12	0	0
沖縄県	276	168	0	0	0	0	0	0	24	48	12	0	24

表6 (参考)家計調査 調査世帯数(単身世帯)

	計	大都市・ 市・ 庁市	人口50 ~100 万未満 市	人口40 ~50万 未満市	人口30 ~40万 未満市	人口25 ~30万 未満市	人口20 ~25万 未満市	人口15 ~20万 未満市	人口10 ~15万 未満市	人口5 ~10万 未満市	人口3 ~5万 未満市	人口3 万未満 市	町村
全国	745	528	12	12	15	12	6	30	32	56	19	6	17
北海道	30	14	0	0	3	3	0	0	2	4	1	2	1
青森県	11	8	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
岩手県	11	8	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0
宮城県	18	14	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
秋田県	10	8	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
山形県	11	8	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0
福島県	12	8	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1
茨城県	12	8	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	0
栃木県	12	8	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1
群馬県	11	8	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1
埼玉県	21	8	3	0	3	0	0	3	2	2	0	0	0
千葉県	24	14	0	0	0	0	0	6	2	2	0	0	0
東京都	57	46	3	0	0	3	0	3	0	2	0	0	0
神奈川県	48	40	0	3	0	0	0	0	4	0	1	0	0
新潟県	12	8	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0
富山県	11	8	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0
石川県	11	8	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0
福井県	10	8	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
山梨県	9	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
長野県	14	8	0	0	0	0	3	0	0	2	0	0	1
岐阜県	12	8	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1
静岡県	17	16	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
愛知県	28	15	0	0	6	0	0	0	0	6	1	0	0
三重県	11	8	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
滋賀県	9	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
京都府	12	8	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
大阪府	35	25	3	3	0	0	0	0	4	0	0	0	0
兵庫県	26	14	3	3	0	0	0	3	0	2	1	0	0
奈良県	9	8	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
和歌山県	11	8	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0
鳥取県	9	8	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
島根県	9	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
岡山県	11	8	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0
広島県	20	14	0	3	0	0	0	0	0	2	0	0	1
山口県	13	8	0	0	0	0	0	3	0	2	0	0	0
徳島県	9	8	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
香川県	10	8	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
愛媛県	12	8	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	0
高知県	9	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
福岡県	29	22	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	1
佐賀県	10	8	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
長崎県	12	8	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1
熊本県	11	8	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1
大分県	11	8	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0
宮崎県	11	8	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1
鹿児島県	11	8	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0
沖縄県	23	14	0	0	0	0	0	0	2	4	1	0	2

表7 調査世帯数・標準誤差率の見込み  
 (家計調査・単身モニター調査を含む集計、調査期間2か月)  
 (年間収入、貯蓄現在高、負債現在高はロング・ショートの両方を含む)

対象			調査世帯数 平成26年 → 平成31年	標準誤差率 平成26年 → 平成31年
消費支出	全国	総世帯	56352世帯 → 51705世帯(案)	0.4%(推計) → 0.4%(見込み)
		二人以上の世帯	51656世帯 → 42396世帯(案)	0.4% → 0.5%(見込み)
		単身世帯	4696世帯 → 9309世帯(案)	1.5% → 1.0%(見込み)
	都道府県別(最低標本数)	総世帯	780世帯 → 777世帯(案)※ ※「二人以上648世帯+単身129世帯」	3.0%(推計) → 2.9%(見込み)
		二人以上の世帯	715世帯 → 648世帯(案)	2.7%(推計) → 3.2%(見込み)
		単身世帯	65世帯 → 127世帯(案)	10.0%(推計) → 7.1%(見込み)
	政令指定都市・都道府県庁 所在市別(最低標本数)	二人以上の世帯	176世帯 → 216世帯(案)	5.5%(推計) → 5.5%(見込み)
	人口15万以上市(中都市)別 (最低標本数)	二人以上の世帯	110世帯 → 90世帯(案)	6.9%(推計) → 8.5%(見込み)
	全国	高齢夫婦世帯(夫 婦とも65歳以上)	9429世帯 (集計世帯数) → 8007世帯(見込み)	0.8%(推計) → 0.9%(見込み)
		ひとり親と子ども の世帯	3749世帯 (集計世帯数) → 3225世帯(見込み)	1.2%(推計) → 1.4%(見込み)
高齢単身世帯(65 歳以上)		2885世帯 (集計世帯数) → 6104世帯(見込み)	2.1%(推計) → 1.4%(見込み)	
若年単身世帯(30 歳未満)		201世帯 (集計世帯数) → 882世帯(見込み)	2.9% → 1.4%(見込み)	
年間収入	全国	総世帯	56352世帯 → 95493世帯(案)	0.5%(推計) → 0.4%(見込み)
		二人以上の世帯	51656世帯 → 78886世帯(案)	0.5% → 0.4%(見込み)
		単身世帯	4696世帯 → 16607世帯(案)	1.6% → 0.8%(見込み)
	都道府県別(最低標本数)	総世帯	780世帯 → 1437世帯(案)※ ※「二人以上1198世帯+単身239世帯」	3.0%(推計) → 2.1%(見込み)
		二人以上の世帯	715世帯 → 1198世帯(案)	3.0%(推計) → 2.3%(見込み)
貯蓄現在高	全国	二人以上の世帯	65世帯 → 237世帯(案)	9.9%(推計) → 5.2%(見込み)
		単身世帯	4696世帯 → 15862世帯(案)	3.9% → 2.1%(見込み)
		総世帯	56352世帯 → 94748世帯(案)	1.3%(推計) → 0.9%(見込み)
	都道府県別(最低標本数)	二人以上の世帯	51656世帯 → 78886世帯(案)	1.1% → 0.9%(見込み)
		単身世帯	4696世帯 → 15862世帯(案)	3.9% → 2.1%(見込み)
		総世帯	780世帯 → 1428世帯(案)※ ※「二人以上1198世帯+単身230世帯」など	7.4%(推計) → 5.0%(見込み)
二人以上の世帯	715世帯 → 1198世帯(案)	6.7%(推計) → 5.2%(見込み)		
単身世帯	65世帯 → 219世帯(案)	22.1%(推計) → 12.1%(見込み)		

表7 調査世帯数・標準誤差率の見込み  
 (家計調査・単身モニター調査を含む集計、調査期間2か月)  
 (年間収入、貯蓄現在高、負債現在高はロング・ショートの両方を含む)

対象			調査世帯数 平成26年 → 平成31年	標準誤差率 平成26年 → 平成31年
負債現在高	全国	総世帯	56352世帯 → 94748世帯(案)	2.1%(推計) → 1.5%(見込み)
		二人以上の世帯	51656世帯 → 78886世帯(案)	1.9% → 1.5%(見込み)
		単身世帯	4696世帯 → 15862世帯(案)	12.0% → 6.4%(見込み)
	都道府県別(最低標本数)	総世帯	780世帯 → 1428世帯(案)※ ※「二人以上1198世帯+単身230世帯」など	11.7%(推計) → 8.7%(見込み)
		二人以上の世帯	715世帯 → 1198世帯(案)	12.2%(推計) → 9.4%(見込み)
		単身世帯	65世帯 → 219世帯(案)	40.5%(推計) → 22.1%(見込み)
食料	全国	総世帯	56352世帯 → 51705世帯(案)	0.4%(推計) → 0.3%(見込み)
		二人以上の世帯	51656世帯 → 42396世帯(案)	0.3% → 0.3%(見込み)
		単身世帯	4696世帯 → 9309世帯(案)	1.5% → 1.0%(見込み)
	都道府県別(最低標本数)	総世帯	780世帯 → 777世帯(案)※ ※「二人以上648世帯+単身129世帯」	2.0%(推計) → 1.9%(見込み)
		二人以上の世帯	715世帯 → 648世帯(案)	1.9%(推計) → 2.0%(見込み)
		単身世帯	65世帯 → 127世帯(案)	6.5%(推計) → 4.6%(見込み)
住居	全国	総世帯	56352世帯 → 51705世帯(案)	2.4%(推計) → 2.3%(見込み)
		二人以上の世帯	51656世帯 → 42396世帯(案)	2.1% → 2.8%(見込み)
		単身世帯	4696世帯 → 9309世帯(案)	5.6% → 3.9%(見込み)
	都道府県別(最低標本数)	総世帯	780世帯 → 777世帯(案)※ ※「二人以上648世帯+単身129世帯」	25.8%(推計) → 22.3%(見込み)
		二人以上の世帯	715世帯 → 648世帯(案)	15.7%(推計) → 20.6%(見込み)
		単身世帯	65世帯 → 127世帯(案)	65.1%(推計) → 46.6%(見込み)
光熱・水道	全国	総世帯	56352世帯 → 51705世帯(案)	0.3%(推計) → 0.3%(見込み)
		二人以上の世帯	51656世帯 → 42396世帯(案)	0.3% → 0.3%(見込み)
		単身世帯	4696世帯 → 9309世帯(案)	1.0% → 0.7%(見込み)
	都道府県別(最低標本数)	総世帯	780世帯 → 777世帯(案)※ ※「二人以上648世帯+単身129世帯」	2.1%(推計) → 2.0%(見込み)
		二人以上の世帯	715世帯 → 648世帯(案)	2.0%(推計) → 2.2%(見込み)
		単身世帯	65世帯 → 127世帯(案)	7.0%(推計) → 5.0%(見込み)

表7 調査世帯数・標準誤差率の見込み  
 (家計調査・単身モニター調査を含む集計、調査期間2か月)  
 (年間収入、貯蓄現在高、負債現在高はロング・ショートの両方を含む)

対象			調査世帯数 平成26年 → 平成31年	標準誤差率 平成26年 → 平成31年
家具・家事用品	全国	総世帯	56352世帯 → 51705世帯(案)	1.2%(推計) → 1.2%(見込み)
		二人以上の世帯	51656世帯 → 42396世帯(案)	0.9% → 1.2%(見込み)
		単身世帯	4696世帯 → 9309世帯(案)	4.7% → 3.3%(見込み)
	都道府県別(最低標本数)	総世帯	780世帯 → 777世帯(案)※ ※「二人以上648世帯+単身129世帯」	7.1%(推計) → 7.6%(見込み)
		二人以上の世帯	715世帯 → 648世帯(案)	6.3%(推計) → 8.2%(見込み)
		単身世帯	65世帯 → 127世帯(案)	25.9%(推計) → 18.5%(見込み)
被服及び履物	全国	総世帯	56352世帯 → 51705世帯(案)	1.2%(推計) → 1.1%(見込み)
		二人以上の世帯	51656世帯 → 42396世帯(案)	0.9% → 1.1%(見込み)
		単身世帯	4696世帯 → 9309世帯(案)	4.8% → 3.4%(見込み)
	都道府県別(最低標本数)	総世帯	780世帯 → 777世帯(案)※ ※「二人以上648世帯+単身129世帯」	6.6%(推計) → 6.4%(見込み)
		二人以上の世帯	715世帯 → 648世帯(案)	6.1%(推計) → 6.9%(見込み)
		単身世帯	65世帯 → 127世帯(案)	21.9%(推計) → 15.7%(見込み)
保健医療	全国	総世帯	56352世帯 → 51705世帯(案)	1.1%(推計) → 1.1%(見込み)
		二人以上の世帯	51656世帯 → 42396世帯(案)	0.9% → 1.1%(見込み)
		単身世帯	4696世帯 → 9309世帯(案)	4.5% → 3.1%(見込み)
	都道府県別(最低標本数)	総世帯	780世帯 → 777世帯(案)※ ※「二人以上648世帯+単身129世帯」	6.1%(推計) → 6.2%(見込み)
		二人以上の世帯	715世帯 → 648世帯(案)	5.7%(推計) → 6.7%(見込み)
		単身世帯	65世帯 → 127世帯(案)	21.3%(推計) → 15.2%(見込み)
交通・通信	全国	総世帯	56352世帯 → 51705世帯(案)	1.0%(推計) → 1.2%(見込み)
		二人以上の世帯	51656世帯 → 42396世帯(案)	1.0% → 1.4%(見込み)
		単身世帯	4696世帯 → 9309世帯(案)	3.0% → 2.1%(見込み)
	都道府県別(最低標本数)	総世帯	780世帯 → 777世帯(案)※ ※「二人以上648世帯+単身129世帯」	7.3%(推計) → 8.2%(見込み)
		二人以上の世帯	715世帯 → 648世帯(案)	6.6%(推計) → 9.0%(見込み)
		単身世帯	65世帯 → 127世帯(案)	28.4%(推計) → 20.3%(見込み)

表7 調査世帯数・標準誤差率の見込み  
 (家計調査・単身モニター調査を含む集計、調査期間2か月)  
 (年間収入、貯蓄現在高、負債現在高はロング・ショートの両方を含む)

対象			調査世帯数 平成26年 → 平成31年	標準誤差率 平成26年 → 平成31年
教育	全国	総世帯	56352世帯 → 51705世帯(案)	1.9%(推計) → 2.4%(見込み)
		二人以上の世帯	51656世帯 → 42396世帯(案)	1.9% → 2.4%(見込み)
		単身世帯	4696世帯 → 9309世帯(案)	67.1% → 47.0%(見込み)
	都道府県別(最低標本数)	総世帯	780世帯 → 777世帯(案)※ ※「二人以上648世帯+単身129世帯」	14.7%(推計) → 17.6%(見込み)
		二人以上の世帯	715世帯 → 648世帯(案)	14.6%(推計) → 17.6%(見込み)
		単身世帯	65世帯 → 127世帯(案)	562.1%(推計) → 402.1%(見込み)
教養娯楽	全国	総世帯	56352世帯 → 51705世帯(案)	0.9%(推計) → 0.9%(見込み)
		二人以上の世帯	51656世帯 → 42396世帯(案)	0.8% → 1.0%(見込み)
		単身世帯	4696世帯 → 9309世帯(案)	3.0% → 2.1%(見込み)
	都道府県別(最低標本数)	総世帯	780世帯 → 777世帯(案)※ ※「二人以上648世帯+単身129世帯」	5.6%(推計) → 5.3%(見込み)
		二人以上の世帯	715世帯 → 648世帯(案)	4.8%(推計) → 5.6%(見込み)
		単身世帯	65世帯 → 127世帯(案)	17.6%(推計) → 12.6%(見込み)
その他の消費支出	全国	総世帯	56352世帯 → 51705世帯(案)	0.9%(推計) → 0.9%(見込み)
		二人以上の世帯	51656世帯 → 42396世帯(案)	0.8% → 1.0%(見込み)
		単身世帯	4696世帯 → 9309世帯(案)	3.4% → 2.4%(見込み)
	都道府県別(最低標本数)	総世帯	780世帯 → 777世帯(案)※ ※「二人以上648世帯+単身129世帯」	6.1%(推計) → 6.1%(見込み)
		二人以上の世帯	715世帯 → 648世帯(案)	5.6%(推計) → 6.5%(見込み)
		単身世帯	65世帯 → 127世帯(案)	20.7%(推計) → 14.8%(見込み)

## 参考表 主要国の調査規模

### 支出調査

国	調査名等	調査形態	直近実施年、調査周期	標本世帯数		回答率
				1時点	年間	
カナダ	Survey of Household Spending (SHS)	世帯標本調査(家計簿2週間、過去の低頻度支出、定期的支出等)。年間収入は税情報を使用)	毎年(1～12月)	675	17603 (2015年)	66% (2015年)
フランス	Household Budget Survey	世帯標本調査(家計簿1週間、過去の低頻度支出、定期的支出、年間収入等)	2016年9月～17年9月 原則5年ごと	430	20700 (2016/17年)	69% (2010/11年)
ドイツ	Continuous Household Budget Surveys (LWR)	世帯標本調査(家計簿3か月、収入、金融資産、不動産等)	毎年(1～12月) (EVS調査年は実施しない)	4156	16622 (2015年)	78% (2015年)
	Sample Survey of Income and Expenditure (EVS)	世帯標本調査(家計簿3か月(一部の世帯は購入数量も1か月間調査)、収入、金融資産、不動産等)	2013年1～12月 5年ごと	19822	79287 (2013年)	68% (2013年)
イタリア	Household Budget Survey (HBS)	世帯標本調査(家計簿2週間、過去の低頻度支出等)	毎年(1～12月)	1060	28000 (2016年)	55% (2016年)
イギリス	Living Costs and Food Survey (LCF)	世帯標本調査(家計簿2週間、過去の低頻度支出、定期的支出、収入等)	毎年(4～3月)	396	10349 (2015/16年)	46% (2015/16年)
アメリカ	Consumer Expenditure Survey (CE) Interview Survey	世帯標本調査(過去1か月または3か月の支出、年間収入等)	毎年(1～12月)	4077	12230 (2013年)	67% (2013年)
	Consumer Expenditure Survey (CE) Diary Survey	世帯標本調査(家計簿2週間、収入等)	毎年(1～12月)	369	9626 (2013年)	65% (2013年)

各国統計機関ホームページ(2017年11月時点)による

「標本世帯数(1時点)」は、事務局で各国公表値を1時点での調査世帯数に換算したもの(日本の家計調査は8821世帯)

「標本世帯数(年間)」は1年の調査期間中に新規で調査される標本世帯数(日本の家計調査は19132世帯)

標本世帯数及び回答率は、可能な限り抽出住所数などではなく適格世帯数に基づく本土のものとし、調査票別に回答率が公表されている場合は家計簿の回答率とした  
 回答率＝集計世帯数÷標本世帯数(適格世帯数)

## OECD IDD(収入分布統計)データソース

国	調査名等	調査形態	直近実施年、調査周期	標本世帯数	回答率
カナダ	Canada Income Survey (CIS)	税から得た当年所得等と世帯標本調査(労働力調査標本のうち翌年1~4月に調査を終える標本)の調査票情報を結合	毎年1~5月 (前年の収入)	36000 (2016年の収入)	70% (2014年の収入)
フランス	Tax and Social Incomes Survey	税・行政記録情報から得た当年所得等と世帯標本調査(労働力調査の当年第4四半期)の調査票情報を結合	毎年第4四半期 (当年の収入)	56000 (2015年の収入)	75% (2013年の収入)
ドイツ	(ドイツ連邦統計局からはOECDにデータを提出していない。なお、LWR・EVSで毎年収入を調査)				
イタリア	EU-SILC (EU Survey of Income and Living Conditions)	税・行政記録情報と世帯標本調査の結合	毎年5~12月 (前年の収入)	29000 (2016年の収入)	79% (2011年の収入)
イギリス	Family Resources Survey (FRS)	世帯標本調査	毎年 (4月~3月の収入)	34700 (2015/16年の収入)	56% (2015/16年の収入)
アメリカ	Current Population Survey (CPS) Annual Social and Economic Supplement (ASEC)	世帯標本調査(労働力調査の付帯調査)	毎年2~4月 (前年の収入)	68000 (2014年の収入)	80% (2014年の収入)

OECD Income Distribution Database (Version July 2017)のデータソースとなっている各国調査について、2017年11月時点の状況を各国統計機関ホームページで確認

## OECD WDD(資産分布統計)データソース

国	調査名等	調査形態	直近実施年、調査周期	標本世帯数	回答率
カナダ	Survey of Financial Security (SFS)	世帯標本調査	2016年9~12月 不定期(最近は1999、 2005、2012年)	21112 (2016年)	68% (2005年)
フランス	Household Wealth Survey (EU - Household Finance and Consumption Survey)	世帯標本調査	2017年9月~18年1月 3~6年ごと	21000 (2017/18年)	58% (2014/15年)
ドイツ	(ドイツ連邦統計局からはOECDにデータを提出していない。なお、LWR・EVSで毎年金融資産、不動産等を調査)				
イタリア	Survey on Household Income and Wealth (SHIW) (EU - Household Finance and Consumption Survey)	世帯標本調査	2015年1月~7月 (2014年末の資産) 2年ごと	15302 (2014年末の資産)	53% (2014年末の資産)
イギリス	Wealth in Great Britain (WGB)	世帯標本調査	2014年7月~16年6月 2年ごと	20247 (2014/16年)	51% (2010/12年新規) 73% (2010/12年継続)
アメリカ	Survey of Consumer Finances (SCF)	世帯標本調査	2016年4月~ 3年ごと	6500 (2016年)	70% (2010年)

OECD Wealth Distribution Database (Version June 2015)のデータソースとなっている各国調査について、2017年11月時点の状況を各国統計機関ホームページで確認